今回新たに食料自給力指標を示し、我が国の食料自給力の現状や過去からの動向についての認識を共有することにより、豊かな食生活が維持できている中にあって日頃は深化が図られにくい我が国の食料安全保障に関する国民的議論を深め、その上で、国において、

①　生産者には農地等の農業資源や農業技術等のフル活用

②　消費者には国産農林水産物の積極的な消費拡大や農山漁村の重要性に対する理解の促進

③　食品産業事業者には国産農林水産物の積極的な活用・販売や生産者と一体となった新たな取組の展開

④　地方公共団体には地域の農林水産業の更なる振興や、農地等の確保、新技術の開発・普及、農業就業者の確保

等を働きかけることにより、食料の安定供給の確保に向けた取組を促すこととする。

⑵　食料自給力指標の示し方

食料自給力指標は、農地等を最大限活用することを前提に、生命と健康の維持に必要な食料の生産を複数のパターンに分けた上で、それぞれの熱量効率が最大化された場合の国内農林水産業生産による１人・１日当たり供給可能熱量により示すこととする。

この食料自給力指標のパターンについては、現在の食生活との乖離の度合い等を勘案し、以下のとおりとする。

①　栄養バランスを一定程度考慮して、主要穀物（米、小麦、大豆）を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合（パターンＡ）

②　主要穀物（米、小麦、大豆）を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合（パターンＢ）

③　栄養バランスを一定程度考慮して、いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合（パターンＣ）

④　いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合（パターンＤ）

さらに、これらと併せて、食料消費に対応した現実の国内生産（国産熱量）を支えている基礎的構成要素を明らかにする観点から、関連指標として、農産物については、①「農地・農業用水等の農業資源」、②「農業技術」、③「農業就業者」を、水産物については、①「魚介類・海藻類の生産量」、②「漁業就業者数」を、それぞれ記載することとする。

なお、食料自給力指標の試算に当たっては、食料自給力指標が現実とは切り離された潜在生産能力を示すものであることから、一定の前提を置かざるを得ないが、その前提については以下のとおりとする。

ア　生産転換に要する期間は考慮しない。

イ　農林水産業生産に必要な労働力は確保されている。

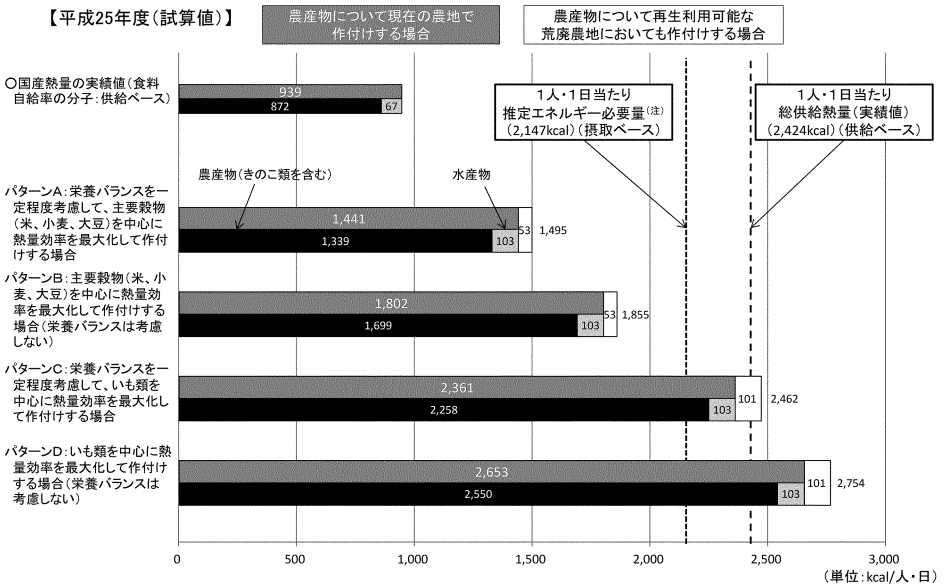
ウ　肥料、農薬、化石燃料、種子、農業用水、農業機械等の生産要素（飼料は除く。）については、国内の農林水産業生産に十分な量が確保されているとともに、農業水利施設等の生産基盤が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されている。

また、食料自給力指標については、その動向を定期的に検証する観点から、食料自給率の実績値と併せて、毎年、直近年度の値を公表する。

⑶　食料自給力指標

⑵で示した方法で試算した平成25年度における食料自給力指標は、図のとおりである。

（図）平成25年度における食料自給力指標



注：１人・１日当たり推定エネルギー必要量とは、「比較的短期間の場合には、『そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー』」の推定値をいう。

（関連指標）

				平成25年度
農産物	農地・農業用水等の農業資源	農地面積（平成25年）		454万ha
			うち汎用田面積（平成24年）	107万ha
			うち畑地かんがい整備済み面積（平成24年）	46万ha
		機能診断済み基幹的水利施設の割合（平成25年）		54％
		耕地利用率（平成25年）		92％
		担い手への農地集積率		49％
	農業技術	主要品目の10ａ当たり収量及び１頭羽当たり生産能力	米（米粉用米・飼料用米を除く）	539kg
			米粉用米	516kg
			飼料用米	498kg
			小麦	386kg
			大麦・はだか麦	308kg
			大豆	155kg
			そば	54kg
			かんしょ	2,440kg
			ばれいしょ	3,020kg
			なたね	111kg
			野菜	2,879kg
			果実	1,270kg